

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第37回）議事要旨

1. 日 時 令和2年12月18日（金）14:00～15:59

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用B会議室

3. 出席者

（委員）

座長	山谷 清志	同志社大学政策学部、大学院総合政策科学研究科教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	田辺 国昭	国立社会保障・人口問題研究所所長
	南島 和久	新潟大学法学部教授
	藤田 由紀子	学習院大学法学部教授

（内閣府）

	渡邊 清	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
	笹川 敬	内閣府大臣官房政策評価広報課長
	小池 智歌	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議事要旨

（1）議題1

前回有識者懇（令和2年10月30日（金））での議論を踏まえた令和2年度内閣府本府政策評価実施計画における事後評価対象施策のロジックモデルの修正及び事前分析表に関し、各部局（地方創生推進事務局、地方分権改革推進室、経済社会総合研究所、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、国際平和協力本部事務局）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《子ども・子育て本部》

- 施策目標の測定指標について、「出生率」等の客観的な指標にした方がいいのではないか。

《国際平和協力本部事務局》

- 「国際機関への就職状況」を測定指標として設定できないか。

《宇宙開発戦略推進事務局》

- 定量的なアウトプット・アウトカム指標（例：準天頂衛星の数、衛星データ利用のモデル実証支援数）をもう少し設定することができないか。

《地方創生推進事務局》

- 特になし。

《地方分権改革推進室》

- ロジックモデルのアウトプット「地方分権改革に係る地方公共団体職員の理解を促進」はアウトカムではないか。

《経済社会総合研究所》

- 特になし。

(2) 議題2

内閣府本府政策評価基本計画（平成29年3月24日内閣総理大臣決定）に基づく事前分析表の目標変更等について、事務局から説明。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

- 新型コロナウイルス感染症の影響でイベントに関する測定指標の目標値の達成が困難になっている例が多いと思うので、全体的に測定指標や目標値の見直しを行ってはどうか。

等

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>